



平成20年2月期 第1四半期財務・業績の概況(連結)

平成19年7月13日

上場会社名 株式会社ワイズテーブルコーポレーション
(URL <http://www.ystable.co.jp/>)

(コード番号：2798 東証マザーズ)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長
責任者役職・氏名 取締役副社長

金山 精三郎

庄司 靖

(TEL：(03)5412-0065)

1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

- | | |
|----------------------------|----------------|
| ① 四半期連結財務諸表の作成基準 | ： 中間連結財務諸表作成基準 |
| ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 | ： 無 |
| ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 | ： 無 |
| ④ 会計監査人の関与 | ： 有 |

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成20年2月期第1四半期財務・業績の概況(平成19年3月1日～平成19年5月31日)

(1) 連結経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期第1四半期	2,982	(34.0)	210	(484.7)	203	(465.0)	94	(—)
19年2月期第1四半期	2,226	(—)	35	(—)	36	(—)	△5	(—)
(参考) 19年2月期	9,641		236		253		173	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年2月期第1四半期	3,615	62	3,273	35
19年2月期第1四半期	△254	73	—	—
(参考) 19年2月期	8,472	41	8,069	81

(注) 1 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、前年同四半期に対する増減率であります。

2 平成19年2月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

3 平成19年2月期第1四半期の売上高、営業利益等のパーセント表示については、平成18年2月期第1四半期に連結財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

[連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や雇用環境の改善を背景とした個人消費の回復など、景気は緩やかながらも回復基調で推移いたしました。

外食産業におきましては、個人消費の回復を背景に利用客数の増加等明るい材料も見受けられるものの、新規参入者や中食マーケットとの競争激化、「食」の安全・安心に対する社会的関心が高まり、原材料の調達に対する諸問題が依然継続していることや労働力確保に対する諸費用が増加するなど、業界内の競争環境は引き続き厳しい状況にあります。

このような状況の下、当社グループにおきましては、既存店舗の販売強化及び新規店舗の出店、FC加盟店舗の拡大、新業態の企画開発等を積極的に推進してまいりました。

その結果、当社グループの当第1四半期連結会計期間における売上高は2,982百万円(前年同期比34.0%増加)、営業利益210百万円(前年同期比484.7%増加)、経常利益203百万円(前年同期比465.0%増加)、四半期純利益94百万円(前年同期は純損失5百万円)となりました。

当第1四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントの状況は次の通りとなっております。

①XEXグループ

XEXグループにつきましては、当第1四半期連結会計期間に国内において新たな出店はなく、また、平成18年2月に新規出店いたしました「Trattoria&Pizzeria Zazzà」の開店景気の反動を受けたものの、既存店の販売強化が功を奏した結果、当第1四半期連結会計期間の同グループの売上高は1,521百万円（前年同期比2.1%増加）、営業利益197百万円（前年同期比58.3%増加）、店舗数は14店舗となりました。

②カジュアルレストラングループ

カジュアルレストラングループにつきましては、株式会社SALVATORE CUOMO JAPANにおいて引き続き「PIZZA SALVATORE CUOMO」を中心に直営店の新規出店及びFC店舗の展開を実施してまいりました。新規出店につきましては、平成19年3月に「PIZZA SALVATORE CUOMO & BAR SHIZUOKA」を開店し、FC店舗では、平成19年4月に「PIZZA SALVATORE CUOMO CENTER-MINAMI」、同年5月に「PIZZA SALVATORE CUOMO MEIDAIMAE」を新規に出店いたしました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の同グループの売上高は1,031百万円（前年同期比40.0%増加）、営業利益123百万円（前年同期比341.1%増加）、店舗数は直営店23店舗、FC加盟店13店舗となりました。

③施設管理事業

前連結会計年度に当社の連結子会社となったタカラビルメン株式会社にて施設管理事業を展開しております。施設管理事業においては、官公庁の予算削減と一般競争入札の導入、民間企業の経費削減等引き続き厳しい環境にあるものの、医療サービス機関や斎場管理等の受注拡大により、当第1四半期連結会計期間における売上高は287百万円、営業利益23百万円となりました。

④その他の事業

その他の事業は、フラワーブティック事業、介護支援事業、経営コンサルティング事業等により構成されております。

株式会社A・C・Tでは、平成19年3月にChristian Tortuブランドにより展開するフラワーブティック事業を譲受け、「Christian Tortu フラワーブティック表参道店」、「Christian Tortu フラワーブティック有楽町西武店」を出店するとともに「Christian Tortu フラワーブティックミッドランドスクエア店」及び「Christian Tortu フラワーブティック東京ミッドタウン店」の2店舗を新たに開店いたしました。

また、前連結会計年度に当社の連結子会社となったタカラケア株式会社では、居宅介護サービスを中心に業績は堅調に推移いたしました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の同グループの売上高は142百万円、営業利益3百万円となりました。

(2) 連結財政状態の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年2月期第1四半期	6,911	2,466	35.0	92,814	46
19年2月期第1四半期	4,109	1,158	28.2	56,817	76
(参考) 19年2月期	6,589	2,389	35.7	90,225	23

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年2月期第1四半期	204	△295	60	2,319
19年2月期第1四半期	1	△298	356	994
(参考) 19年2月期	440	△1,333	2,302	2,347

[連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

(財政状態の変動状況)

①資産の状態

当第1四半期連結会計期間末における流動資産合計は前連結会計年度比51百万円の増加で3,308百万円となり、また固定資産合計は前連結会計年度比269百万円の増加で3,602百万円となりました。その結果資産合計は前連結会計年度比321百万円の増加で6,911百万円となりました。

これは主として、売掛金の増加130百万円、その他流動資産の減少82百万円、建物の増加160百万円、のれんの増加43百万円、敷金及び保証金の増加38百万円によるものであります。

②負債の状態

当第1四半期連結会計期間末における流動負債合計は前連結会計年度比372百万円の増加で2,387百万円となり、また固定負債合計は前連結会計年度比127百万円の減少で2,057百万円となりました。その結果負債合計は前連結会計年度比244百万円の増加で4,445百万円となりました。

これは主として、買掛金の増加112百万円、短期借入金の増加200百万円、未払金の増加40百万円、未払法人税等の減少56百万円、長期借入金の減少160百万円によるものであります。

③純資産の状態

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度比76百万円の増加で2,466百万円となりました。

これは主として、四半期純利益の計上94百万円、少数株主持分の増加9百万円、配当金の支払いによる減少26百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度の35.7%から当第1四半期連結会計年度末は35.0%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の第1四半期期末残高は、前連結会計年度の期末残高と比較して28百万円減少し、2,319百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、204百万円の収入超過となりました。これは、税金等調整前第1四半期純利益194百万円に減価償却費53百万円、のれん償却7百万円等の調整を加味した上で、売上債権の増加130百万円、仕入債務の増加112百万円、未払金の増加74百万円及び法人税等の支払額155百万円等があったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、295百万円の支出超過となりました。これは、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出274百万円、保険積立解約による収入45百万円及び営業譲受に伴う支出80百万円等があったことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、60百万円の収入超過となりました。これは、短期借入金の純増額200百万円及び長期借入金の返済による支出120百万円等があったことによるものであります。

3. 平成20年2月期の連結業績予想（平成19年3月1日～平成20年2月29日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	5,601	187	85
通期	12,095	512	240

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9,242円21銭

[業績予想に関する定性的情報等]

当連結会計年度におけるわが国経済につきましては、堅調な企業業績と個人消費を背景に、今後も引き続き回復基調が続くものと考えられます。

当社グループにおきましては、前連結会計年度に出店した店舗及び当第1四半期連結会計期間に「PIZZA SALVATORE CUOMO」を中心に直営店とFC加盟店を合わせ3店舗の出店が行われたことにより通期の業績に寄与すること、当第1四半期連結会計期間以降も「PIZZA SALVATORE CUOMO」を中心に出店が予定されていること及び前連結会計年度に連結子会社化したタカラビルメン株式会社及びタカラケア株式会社の業績が通期に寄与することから、通期の業績予想につきましては前連結会計年度に比して売上・利益ともに増加を見込んでおります。

このような状況の下、平成20年2月期の業績見通しにつきましては、売上高12,095百万円（前連結会計年度比25.4%増加）、経常利益512百万円（前連結会計年度比102.2%増加）、当期純利益240百万円（前連結会計年度比39.1%増加）を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、平成19年2月期決算発表時（平成19年4月13日）から変更はありません。

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間末 (平成18年 5月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成19年 5月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年 2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		994,548		2,369,488		2,377,515	
2 売掛金		421,782		549,389		418,684	
3 たな卸資産		104,517		152,044		140,823	
4 その他		198,758		237,681		319,906	
貸倒引当金		—		△2		△2	
流動資産合計		1,719,605	41.8	3,308,601	47.9	3,256,927	49.4
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	1,581,472		1,833,081		1,672,154	
(2) 器具備品	※1	59,587		106,876		86,809	
(3) 土地		—		109,339		72,964	
(4) 建設仮勘定		24,185		70,601		88,193	
(5) その他	※1	56,055		54,452		54,885	
有形固定資産合計		1,721,302		2,174,351		1,975,007	
2 無形固定資産							
(1) のれん		—		568,685		524,730	
(2) その他		43,774		46,247		48,963	
無形固定資産合計		43,774		614,932		573,693	
3 投資その他の資産							
(1) 敷金及び保証金		489,165		623,872		584,887	
(2) その他		135,419		194,113		199,294	
貸倒引当金		—		△4,510		△10	
投資その他の資産合計		624,585		813,475		784,170	
固定資産合計		2,389,662	58.2	3,602,759	52.1	3,332,871	50.6
資産合計		4,109,268	100.0	6,911,361	100.0	6,589,799	100.0

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間末 (平成18年 5月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成19年 5月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年 2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債	※3						
1 買掛金		318,815		447,535		334,970	
2 短期借入金		—		500,000		300,000	
3 一年内返済 長期借入金		507,000		600,000		560,000	
4 未払金		511,773		463,662		423,237	
5 未払法人税等		50,825		99,068		155,683	
6 賞与引当金		—		32,809		17,488	
7 ポイント引当金		34,392		38,336		39,151	
8 株主優待引当金		—		13,852		13,852	
9 その他		66,552		192,524		170,674	
流動負債合計	1,489,359	36.2	2,387,788	34.5	2,015,058	30.6	
II 固定負債							
1 長期借入金	1,350,000		1,910,000		2,070,000		
2 その他	111,338		147,312		115,228		
固定負債合計	1,461,338	35.6	2,057,312	29.8	2,185,228	33.1	
負債合計	2,950,697	71.8	4,445,100	64.3	4,200,286	63.7	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金	320,125		826,875		826,875		
2 資本剰余金	348,045		854,795		854,795		
3 利益剰余金	473,262		719,719		651,564		
株主資本合計	1,141,432	27.8	2,401,390	34.8	2,333,234	35.4	
II 評価・換算差額等							
1 為替換算調整勘定	17,138		17,076		17,764		
評価・換算差額等合計	17,138	0.4	17,076	0.2	17,764	0.3	
III 少数株主持分	—	—	47,794	0.7	38,514	0.6	
純資産合計	1,158,570	28.2	2,466,260	35.7	2,389,512	36.3	
負債純資産合計	4,109,268	100.0	6,911,361	100.0	6,589,799	100.0	

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 5月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 5月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,226,180	100.0		2,982,145	100.0	9,641,338	100.0	
II 売上原価			1,892,178	85.0		2,409,232	80.8	8,216,221	85.2	
売上総利益			334,001	15.0		572,913	19.2	1,425,116	14.8	
III 販売費及び一般管理費	※1		298,071	13.4		362,838	12.2	1,189,090	12.3	
営業利益			35,929	1.6		210,075	7.0	236,025	2.5	
IV 営業外収益										
1 受取利息		518			813		4,407			
2 為替差益		—			3,002		—			
3 協賛金受入		3,499			—		7,177			
4 営業補償金収入		—			—		14,726			
5 預り保証金戻入益		2,114			2,771		10,628			
6 取材金受入		1,534			755		—			
7 シガー設置受取手数料		947			435		—			
8 その他		623	9,238	0.4	1,542	9,319	0.3	15,105	52,044	0.5
V 営業外費用										
1 支払利息		5,506			10,323		27,914			
2 為替差損		3,583			—		—			
3 貸倒引当金繰入額		—			4,500		—			
4 その他		52	9,141	0.4	1,019	15,842	0.5	6,902	34,816	0.4
経常利益			36,027	1.6		203,551	6.8		253,253	2.6
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	—			—		18			
2 子会社株式売却益		—			—		273,474			
3 その他		—	—	—	—	—	0	273,492	2.8	
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※3	—			—		8			
2 固定資産除却損	※4	129			152		482			
3 減損損失	※5	—			—		33,670			
4 債権譲渡損		—			—		125,000			
5 保険解約損失		—	129	0.0	8,428	8,580	—	159,161	1.6	
税金等調整前 第1四半期(当期)純利益			35,897	1.6		194,971	6.5		367,584	3.8
法人税、住民税 及び事業税		47,032			94,728		216,042			
法人税等調整額		1,529	48,562	2.2	△3,249	91,478	3.1	△24,810	191,232	2.0
少数株主損益			7,471	0.4		△9,280	△0.3		△3,243	△0.0
第1四半期(当期)純利益 又は第1四半期純損失(△)			△5,193	△0.2		94,212	3.1		173,108	1.8

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第1四半期連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年5月31日)

	株主資本				評価・ 換算差額等 為替換算 調整勘定	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計			
平成18年2月28日残高(千円)	320,000	347,920	478,456	1,146,376	13,649	7,471	1,167,497
第1四半期連結会計期間中の変動額							
新株の発行	125	125		250			250
第1四半期純損失(△)			△ 5,193	△ 5,193			△ 5,193
株主資本以外の項目の第1四半期 連結会計期間中の変動額(純額)					3,488	△ 7,471	△ 3,982
第1四半期連結会計期間中の変動額 合計(千円)	125	125	△ 5,193	△ 4,943	3,488	△ 7,471	△ 8,926
平成18年5月31日残高(千円)	320,125	348,045	473,262	1,141,432	17,138	—	1,158,570

当第1四半期連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本				評価・ 換算差額等 為替換算 調整勘定	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計			
平成19年2月28日残高(千円)	826,875	854,795	651,564	2,333,234	17,764	38,514	2,389,512
第1四半期連結会計期間中の変動額							
新株の発行							
剰余金の配当			△ 26,057	△ 26,057			△ 26,057
第1四半期純利益			94,212	94,212			94,212
株主資本以外の項目の第1四半期 連結会計期間中の変動額(純額)					△ 687	9,280	8,592
第1四半期連結会計期間中の変動額 合計(千円)			68,155	68,155	△ 687	9,280	76,747
平成19年5月31日残高(千円)	826,875	854,795	719,719	2,401,390	17,076	47,794	2,466,260

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本				評価・ 換算差額等 為替換算 調整勘定	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計			
平成18年2月28日残高(千円)	320,000	347,920	478,456	1,146,376	13,649	7,471	1,167,497
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	506,875	506,875		1,013,750			1,013,750
当期純利益			173,108	173,108			173,108
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					4,114	31,042	35,157
連結会計年度中の変動額合計(千円)	506,875	506,875	173,108	1,186,858	4,114	31,042	1,222,015
平成19年2月28日残高(千円)	826,875	854,795	651,564	2,333,234	17,764	38,514	2,389,512

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間	当第1四半期連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 5月31日)	(自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 5月31日)	(自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前第1四半期(当期)純利益		35,897	194,971	367,584
2 減価償却費		42,945	53,525	202,590
3 減損損失		—	—	33,670
4 のれん償却		—	7,997	11,164
5 貸倒引当金の増減額(減少:△)		—	4,500	—
6 賞与引当金の増減額(減少:△)		—	15,320	△ 4,752
7 株主優待引当金の増減額(減少:△)		—	—	13,852
8 ポイント引当金の増減額(減少:△)		3,761	△ 815	8,520
9 受取利息		△ 518	△ 813	△ 4,407
10 支払利息		5,506	10,323	27,914
11 為替差損益(差益:△)		3,583	△ 3,002	△ 1,386
12 固定資産売却益		—	—	△ 18
13 固定資産売却損		—	—	8
14 固定資産除却損		129	152	482
15 債権譲渡損		—	—	125,000
16 保険解約損失		—	8,428	—
17 子会社株式売却益		—	—	△ 273,474
18 売上債権の増減額(増加:△)		△ 135,276	△ 130,705	31,551
19 たな卸資産の増減額(増加:△)		△ 7,984	△ 2,131	△ 46,399
20 前払費用の増減額(増加:△)		△ 7,140	△ 7,373	△ 11,230
21 仕入債務の増減額(減少:△)		83,523	112,565	68,411
22 未払金の増減額(減少:△)		34,617	74,854	56,614
23 未払消費税等の増減額(減少:△)		△ 19,339	△ 21,451	2,057
24 その他		53,545	54,033	41,467
小計		93,250	370,380	649,221
25 利息の受取額		479	698	4,494
26 利息の支払額		△ 5,143	△ 10,993	△ 31,545
27 法人税等の支払額		△ 87,142	△ 155,707	△ 181,389
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,444	204,378	440,781
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金預入による支出		—	△ 20,300	△ 30,500
2 定期預金払戻しによる収入		—	—	3,000
3 有形固定資産の取得による支出		△ 252,655	△ 274,267	△ 613,582
4 有形固定資産の売却による収入		—	—	262
5 無形固定資産の取得による支出		△ 6,956	△ 1,566	△ 10,226
6 貸付けによる支出		△ 20,000	△ 20,000	△ 115,357
7 貸付金の回収による収入		34,000	86,200	124,657
8 敷金及び保証金の増加額		△ 33,913	△ 29,550	△ 122,957
9 保険積立解約による収入		—	45,706	—
10 新規連結子会社の取得による支出		—	—	△ 727,574
11 連結子会社株式の売却による収入		—	—	200,000
12 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による支出		—	—	△ 5,973
13 営業譲受に伴う支出		—	△ 80,000	—
14 その他		△ 19,338	△ 1,293	△ 35,218
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 298,863	△ 295,070	△ 1,333,469

		前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 5月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額		—	200,000	270,000
2 長期借入れによる収入		500,000	—	1,740,000
3 長期借入金の返済による支出		△143,300	△120,000	△732,300
4 増資による収入		250	—	1,008,911
5 配当金の支払額		—	△19,422	—
6 連結子会社設立に伴う少数株主からの 払込による収入		—	—	15,900
財務活動によるキャッシュ・フロー		356,950	60,578	2,302,511
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△417	2,087	2,257
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		59,113	△28,026	1,412,081
VI 現金及び現金同等物の期首残高		935,434	2,347,515	935,434
VII 現金及び現金同等物の第1四半期末 (期末)残高	※1	994,548	2,319,488	2,347,515

(5) 注記事項等

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 ㈱SALVATORE CUOMO JAPAN Y' S TABLE INTERNATIONAL CO., LIMITED 和伊授桌餐飲管理(上海)有限公司 ㈱PAUL BASSETT JAPAN</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 ㈱SALVATORE CUOMO JAPAN Y' S TABLE INTERNATIONAL CO., LIMITED 和伊授桌餐飲管理(上海)有限公司 ㈱A・C・T ㈱Y's & partners タカラビルメン㈱ タカラケア㈱ 台灣和伊授桌餐飲股份有限公司</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 ㈱SALVATORE CUOMO JAPAN Y' S TABLE INTERNATIONAL CO., LIMITED 和伊授桌餐飲管理(上海)有限公司 ㈱A・C・T ㈱Y's & partners タカラビルメン㈱ タカラケア㈱ 台灣和伊授桌餐飲股份有限公司 ㈱A・C・T、㈱Y's & partners及び 台灣和伊授桌餐飲股份有限公司は、当 連結会計年度において新たに設立した ことにより、タカラビルメン㈱及びタ カラケア㈱は、当連結会計年度におい て株式を取得(子会社化)したこと によりそれぞれ当連結会計年度より連結 子会社に含めております。また、㈱ PAUL BASSETT JAPANは、2月28日に保 有株式を売却したことにより、連結子 会社から除外しております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の第1四半期決算日等 に関する事項 連結子会社のうち、「和伊授桌餐 飲管理(上海)有限公司」の第1四半期 決算日は、3月31日であります。当該 連結子会社における4月1日から第1四 半期連結決算日までの期間に発生し た重要な取引については、連結上必 要な調整を行っております。なお、 その他の連結子会社の第1四半期決算 日と第1四半期連結決算日は一致して おります。</p>	<p>3 連結子会社の第1四半期決算日等 に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の決算日等に関する事 項 連結子会社のうち、「和伊授桌餐 飲管理(上海)有限公司」の決算日は、12 月31日であります。当該連結子会社 における1月1日から連結決算日までの期 間に発生した重要な取引については、 連結上必要な調整を行っております。 なお、その他の連結子会社の決算日と 連結決算日は一致しております。</p>

前第1四半期連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 原材料 主として最終仕入原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <p> 建物 耐用年数 3年～34年</p> <p> 構築物 耐用年数 20年～50年</p> <p> 車両運搬具 耐用年数 3年～6年</p> <p> 器具備品 耐用年数 2年～15年</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数は、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間5年に基づく定額法によっております。</p> <p>③長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 原材料 同左</p> <p> 貯蔵品 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内の連結子会社については定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <p> 建物 同左</p> <p> 構築物 同左</p> <p> 車両運搬具 同左</p> <p> 器具備品 同左</p> <p> また、在外連結子会社については主として定額法によっております。</p> <p>(減価償却方法の変更) 当社及び国内の連結子会社については、当第1四半期連結会計期間から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前第1四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 原材料 同左</p> <p> 貯蔵品 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内の連結子会社については定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <p> 建物及び構築物 耐用年数 3年～50年</p> <p> 車両運搬具 耐用年数 3年～6年</p> <p> 器具備品 耐用年数 2年～15年</p> <p> また、在外連結子会社については主として定額法によっております。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p>

前第1四半期連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 新株発行費 新株発行費は支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① _____</p> <p>② _____</p> <p>③ ポイント引当金 将来の『ポイントシステム』のポイント利用による売上値引に備えるため、翌期以降に利用される可能性のあるポイントに対し全額を計上しております。</p> <p>④ _____</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 株式交付費 株式交付費は支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>③ ポイント引当金 同左</p> <p>④ 株主優待引当金 将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づいて、翌期以降に発生すると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 株式交付費 株式交付費は支出時に全額費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。 当連結会計年度より「新株発行費」は「株式交付費」として処理する方法に変更しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ ポイント引当金 同左</p> <p>④ 株主優待引当金 同左</p> <p>(追加情報) 株主優待費用は、従来、優待券利用時に販売費及び一般管理費として処理をしておりましたが、株主数の増加に伴い株主優待券の発行数が増加したこと、及び、利用実績率の把握が可能となったことから、当連結会計年度末より、翌期以降に発生すると見込まれる株主優待費用の額を株主優待引当金として計上することと致しました。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費が13,852千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
<p>(5)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>_____</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方法 借入金の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(8)その他四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項 ①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式にて処理しております。</p>	<p>(5)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、第1四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、第1四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8)その他四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8)その他連結財務諸表作成の基本となる重要な事項 ①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式にて処理しております。なお、一部の連結子会社につきましては、税込方式によっております。</p>

<p>前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 5月31日)</p>	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 5月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)</p>
<p>5 四半期連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲 四半期連結キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及び現金 同等物)は、手許現金、随時引き 出し可能な現金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない取 得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなっており ます。</p>	<p>5 四半期連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書に おける資金(現金及び現金同等物) は、手許現金、随時引き出し可能 な現金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から3 ヶ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。</p>

会計方針の変更

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当第1四半期連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 なお、当該会計基準及び適用指針の適用による当第1四半期連結財務諸表への影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより、税金等調整前当期純利益が33,670千円減少しております。また、減損損失累計額につきましては、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当第1四半期連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,158,570千円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当第1四半期連結会計期間における四半期連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,350,998千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当第1四半期連結会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 なお、当該会計基準及び適用指針の適用による当第1四半期連結財務諸表への影響はありません。</p>		<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 なお、当該会計基準及び適用指針の適用による当連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第1四半期連結会計期間末 (平成18年 5月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成19年 5月31日)	前連結会計年度 (平成19年 2月28日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 622,112千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 932,176千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 883,554千円
2 _____	2 偶発債務 次の通り債務保証を行っております。 (株)PAUL BASSETT JAPAN 未払リース債務 50,224千円 計 50,224千円	2 偶発債務 次の通り債務保証を行っております。 (株)フローリィネット 未払リース債務 772千円 計 772千円 (株)PAUL BASSETT JAPAN 未払リース債務 82,998千円 計 82,998千円
※3 _____	※3 当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当第1四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額の総額 1,000,000千円 借入金実行残高 400,000千円 差引額 600,000千円	※3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額の総額 800,000千円 借入金実行残高 300,000千円 差引額 500,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの 給与手当 56,009千円 支払手数料 73,833千円 広告宣伝費 42,589千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの 給与手当 91,656千円 支払手数料 72,492千円 広告宣伝費 45,749千円 賞与引当金繰入額 2,792千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの 給与手当 271,104千円 支払手数料 288,829千円 広告宣伝費 145,168千円 賞与引当金繰入額 4,346千円 株主優待引当金繰入額 13,852千円
※2 _____	※2 _____	※2 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。 車両運搬具 18千円
※3 _____	※3 _____	※3 固定資産売却損の内容は、次の通りであります。 車両運搬具 8千円

前第1四半期連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)																						
<p>※4 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>129千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	129千円	<p>※4 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>36千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>46千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>69千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>152千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	36千円	器具備品	46千円	ソフトウェア	69千円	合計	152千円	<p>※4 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>242千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>178千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>61千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>482千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	242千円	車両運搬具	178千円	器具備品	61千円	合計	482千円				
車両運搬具	129千円																							
車両運搬具	36千円																							
器具備品	46千円																							
ソフトウェア	69千円																							
合計	152千円																							
建物及び構築物	242千円																							
車両運搬具	178千円																							
器具備品	61千円																							
合計	482千円																							
<p>※5 _____</p>	<p>※5 _____</p>	<p>※5 当連結会計年度において、当社グループは以下の通り資産グループにつきまして減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本料理An (東京都港区)</td> <td>店舗設備</td> <td>建物、器具備品及びリース資産</td> </tr> <tr> <td>こけこっこ (東京都立川市)</td> <td>店舗設備</td> <td>建物、器具備品及びリース資産</td> </tr> <tr> <td>Pizzetta (東京都港区)</td> <td>店舗設備</td> <td>器具備品及びリース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額と種類毎の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>15,810千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>468千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>17,392千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,670千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため回収可能価額を零として評価しております。</p>	場所	用途	種類	日本料理An (東京都港区)	店舗設備	建物、器具備品及びリース資産	こけこっこ (東京都立川市)	店舗設備	建物、器具備品及びリース資産	Pizzetta (東京都港区)	店舗設備	器具備品及びリース資産	種類	金額	建物	15,810千円	器具備品	468千円	リース資産	17,392千円	合計	33,670千円
場所	用途	種類																						
日本料理An (東京都港区)	店舗設備	建物、器具備品及びリース資産																						
こけこっこ (東京都立川市)	店舗設備	建物、器具備品及びリース資産																						
Pizzetta (東京都港区)	店舗設備	器具備品及びリース資産																						
種類	金額																							
建物	15,810千円																							
器具備品	468千円																							
リース資産	17,392千円																							
合計	33,670千円																							

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第1四半期連結会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	増加(株)	減少(株)	当第1四半期 連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	20,388	3	—	20,391

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの行使による増加 3株

当第1四半期連結会計期間(自平成19年3月1日 至平成19年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	増加(株)	減少(株)	当第1四半期 連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	26,057	—	—	26,057

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月26日 定時株主総会	普通株式	26,057	1,000	平成19年2月28日	平成19年5月28日

前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	20,388	5,669	—	26,057

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの行使による増加 69株

第三者割当増資による増加 5,600株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	26,057	1,000	平成19年2月28日	平成19年5月28日

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)																
※1 現金及び現金同等物の第1四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成18年5月31日)	※1 現金及び現金同等物の第1四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成19年5月31日)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成19年2月28日)																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">994,548千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">994,548千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	994,548千円	現金及び現金同等物	994,548千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,369,488千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,319,488千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,369,488千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△50,000千円	現金及び現金同等物	2,319,488千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,377,515千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,347,515千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,377,515千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△30,000千円	現金及び現金同等物	2,347,515千円
現金及び預金	994,548千円																	
現金及び現金同等物	994,548千円																	
現金及び預金	2,369,488千円																	
預入期間が3か月を超える定期預金	△50,000千円																	
現金及び現金同等物	2,319,488千円																	
現金及び預金	2,377,515千円																	
預入期間が3か月を超える定期預金	△30,000千円																	
現金及び現金同等物	2,347,515千円																	

(リース取引関係)

前第1四半期連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)																																																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第1四半期期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>10,587</td> <td>2,156</td> <td>8,430</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,041</td> <td>1,216</td> <td>1,825</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>927,545</td> <td>176,855</td> <td>750,690</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>12,681</td> <td>3,368</td> <td>9,312</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>953,856</td> <td>183,597</td> <td>770,258</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料第1四半期期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>136,541千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>619,301千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>755,843千円</td> </tr> </table> <p>上記金額には、転リース先から回収する未経過リース料第1四半期期末残高相当額が、次のように含まれています。</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,506千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,779千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,286千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期期末残高相当額	建 物	10,587	2,156	8,430	車両運搬具	3,041	1,216	1,825	器具備品	927,545	176,855	750,690	ソフトウェア	12,681	3,368	9,312	合計	953,856	183,597	770,258	1年以内	136,541千円	1年超	619,301千円	合計	755,843千円	1年以内	1,506千円	1年超	3,779千円	合計	5,286千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第1四半期期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>第1四半期期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>10,587</td> <td>3,332</td> <td>—</td> <td>7,254</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>10,994</td> <td>5,507</td> <td>—</td> <td>5,487</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,054,504</td> <td>297,112</td> <td>13,449</td> <td>743,942</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>21,077</td> <td>6,694</td> <td>—</td> <td>14,382</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,097,164</td> <td>312,647</td> <td>13,449</td> <td>771,066</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料第1四半期期末残高相当額及びリース資産減損勘定第1四半期期末残高</p> <table> <tr> <td>未経過リース料第1四半期期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>162,979千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>602,622千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>765,602千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定第1四半期期末残高</td> <td>12,608千円</td> </tr> </table> <p>上記の未経過リース料第1四半期期末残高相当額には、転リース先から回収する金額が、次のように含まれています。</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,558千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,221千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,779千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	第1四半期期末残高相当額	建 物	10,587	3,332	—	7,254	車両運搬具	10,994	5,507	—	5,487	器具備品	1,054,504	297,112	13,449	743,942	ソフトウェア	21,077	6,694	—	14,382	合計	1,097,164	312,647	13,449	771,066	未経過リース料第1四半期期末残高相当額		1年以内	162,979千円	1年超	602,622千円	合計	765,602千円	リース資産減損勘定第1四半期期末残高	12,608千円	1年以内	1,558千円	1年超	2,221千円	合計	3,779千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>10,587</td> <td>3,038</td> <td>—</td> <td>7,548</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>10,994</td> <td>4,957</td> <td>—</td> <td>6,036</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>987,666</td> <td>276,850</td> <td>13,449</td> <td>697,366</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>19,107</td> <td>5,746</td> <td>—</td> <td>13,360</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,028,355</td> <td>290,593</td> <td>13,449</td> <td>724,312</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>148,965千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>579,086千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>728,052千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td>13,449千円</td> </tr> </table> <p>上記の未経過リース料期末残高相当額には、転リース先から回収する金額が、次のように含まれています。</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,545千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,615千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,161千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額	建 物	10,587	3,038	—	7,548	車両運搬具	10,994	4,957	—	6,036	器具備品	987,666	276,850	13,449	697,366	ソフトウェア	19,107	5,746	—	13,360	合計	1,028,355	290,593	13,449	724,312	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	148,965千円	1年超	579,086千円	合計	728,052千円	リース資産減損勘定期末残高	13,449千円	1年以内	1,545千円	1年超	2,615千円	合計	4,161千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期期末残高相当額																																																																																																																															
建 物	10,587	2,156	8,430																																																																																																																															
車両運搬具	3,041	1,216	1,825																																																																																																																															
器具備品	927,545	176,855	750,690																																																																																																																															
ソフトウェア	12,681	3,368	9,312																																																																																																																															
合計	953,856	183,597	770,258																																																																																																																															
1年以内	136,541千円																																																																																																																																	
1年超	619,301千円																																																																																																																																	
合計	755,843千円																																																																																																																																	
1年以内	1,506千円																																																																																																																																	
1年超	3,779千円																																																																																																																																	
合計	5,286千円																																																																																																																																	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	第1四半期期末残高相当額																																																																																																																														
建 物	10,587	3,332	—	7,254																																																																																																																														
車両運搬具	10,994	5,507	—	5,487																																																																																																																														
器具備品	1,054,504	297,112	13,449	743,942																																																																																																																														
ソフトウェア	21,077	6,694	—	14,382																																																																																																																														
合計	1,097,164	312,647	13,449	771,066																																																																																																																														
未経過リース料第1四半期期末残高相当額																																																																																																																																		
1年以内	162,979千円																																																																																																																																	
1年超	602,622千円																																																																																																																																	
合計	765,602千円																																																																																																																																	
リース資産減損勘定第1四半期期末残高	12,608千円																																																																																																																																	
1年以内	1,558千円																																																																																																																																	
1年超	2,221千円																																																																																																																																	
合計	3,779千円																																																																																																																																	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																																														
建 物	10,587	3,038	—	7,548																																																																																																																														
車両運搬具	10,994	4,957	—	6,036																																																																																																																														
器具備品	987,666	276,850	13,449	697,366																																																																																																																														
ソフトウェア	19,107	5,746	—	13,360																																																																																																																														
合計	1,028,355	290,593	13,449	724,312																																																																																																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																																		
1年以内	148,965千円																																																																																																																																	
1年超	579,086千円																																																																																																																																	
合計	728,052千円																																																																																																																																	
リース資産減損勘定期末残高	13,449千円																																																																																																																																	
1年以内	1,545千円																																																																																																																																	
1年超	2,615千円																																																																																																																																	
合計	4,161千円																																																																																																																																	

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
<p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 37,371千円 上記金額には、転リースからの回収額414千円が含まれています。</p> <p>減価償却費相当額 34,970千円</p> <p>支払利息相当額 6,625千円</p> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は、残価保証額)とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 45,319千円 上記金額には、転リースからの回収額414千円が含まれています。</p> <p>リース資産減損勘定の取崩額 840千円</p> <p>減価償却費相当額 42,874千円</p> <p>支払利息相当額 6,552千円</p> <p>減損損失 一千円</p> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 173,219千円</p> <p>リース資産減損勘定の取崩額 一千円</p> <p>減価償却費相当額 162,028千円</p> <p>支払利息相当額 28,049千円</p> <p>減損損失 13,449千円</p> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>

(有価証券関係)

前第1四半期連結会計期間末（平成18年5月31日）

時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	10,000

当第1四半期連結会計期間末（平成19年5月31日）

時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	22,000

前連結会計年度末（平成19年2月28日）

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	22,000

(デリバティブ取引関係)

前第1四半期連結会計期間末（平成18年5月31日）

該当事項ありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。

当第1四半期連結会計期間末（平成19年5月31日）

該当事項ありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。

前連結会計年度末（平成19年2月28日）

該当事項ありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

(前第1四半期連結会計期間 自 平成18年3月1日 至 平成18年5月31日)

ストック・オプションの内容及び規模

会社名	提出会社	
種類	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成17年5月28日	平成17年5月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 44名	当社顧問 8名
株式の種類及び付与数(注)1	普通株式 800株	普通株式 200株
付与日	平成18年4月20日	平成18年4月20日
権利確定条件	確定条件は付されていません。	確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年 6月1日～平成23年 5月31日	平成19年 6月1日～平成23年 5月31日
権利行使価格(円)	250,760	250,760
付与日における公正な評価単価(円)(注)2	—	—

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 会社法施行日前に付与されたストック・オプションであるため記載していません。

会社名	連結子会社(株)SALVATORE CUOMO JAPAN)	
種類	第1回新株予約権	第2回新株予約権
決議年月日	平成18年4月25日	平成18年4月25日
付与対象者の区分及び人数	当社子会社取締役 5名 当社子会社監査役 1名 当社子会社従業員 23名	当社取締役 2名 当社子会社顧問 2名 当社従業員 3名
株式の種類及び付与数(注)1	普通株式 175株	普通株式 25株
付与日	平成18年4月28日	平成18年4月28日
権利確定条件	確定条件は付されていません。	確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年4月26日～平成28年4月24日	平成20年4月26日～平成28年4月24日
権利行使価格(円)	10,000	10,000
付与日における公正な評価単価(円)(注)2	—	—

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 会社法施行日前に付与されたストック・オプションであるため記載していません。

(当第1四半期連結会計期間 自 平成19年3月1日 至 平成19年5月31日)

ストック・オプションの内容及び規模

該当事項はありません。

(前連結会計年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

ストック・オプションの内容及び規模

会社名	提出会社	
種類	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成17年5月28日	平成17年5月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 44名	当社顧問 8名
株式の種類及び付与数(注)1	普通株式 800株	普通株式 200株
付与日	平成18年4月20日	平成18年4月20日
権利確定条件	確定条件は付されていません。	確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年 6月1日～平成23年 5月31日	平成19年 6月1日～平成23年 5月31日
権利行使価格(円)	250,760	250,760
付与日における公正な評価単価(円)(注)2	—	—

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 会社法施行日前に付与されたストック・オプションであるため記載していません。

会社名	連結子会社(株SALVATORE CUOMO JAPAN)	
種類	第1回新株予約権	第2回新株予約権
決議年月日	平成18年4月25日	平成18年4月25日
付与対象者の区分及び人数	当社子会社取締役 5名 当社子会社監査役 1名 当社子会社従業員 23名	当社取締役 2名 当社子会社顧問 2名 当社従業員 3名
株式の種類及び付与数(注)1	普通株式 175株	普通株式 25株
付与日	平成18年4月28日	平成18年4月28日
権利確定条件	確定条件は付されていません。	確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年4月26日～平成28年4月24日	平成20年4月26日～平成28年4月24日
権利行使価格(円)	10,000	10,000
付与日における公正な評価単価(円)(注)2	—	—

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 会社法施行日前に付与されたストック・オプションであるため記載していません。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年5月31日)

	XEXグループ (千円)	カジュアル レストラン グループ (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,489,797	736,382	2,226,180	—	2,226,180
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,559	21,240	24,800	(24,800)	—
計	1,493,357	757,623	2,250,980	(24,800)	2,226,180
営業費用	1,368,341	729,528	2,097,869	92,380	2,190,250
営業利益	125,016	28,095	153,111	(117,181)	35,929

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主な店舗名称

(1) XEXグループ

- ① XEX
- ② The Kitchen Salvatore Cuomo
- ③ 日本料理An
- ④ LE CHOCOLAT DE H
- ⑤ 毛利Salvatore Cuomo
- ⑥ CURTAIN CALL
- ⑦ RESTAURANT TANGA
- ⑧ Trattoria&Pizzeria Zazzà

(2) カジュアルレストラングループ

- ① PIZZA SALVATORE CUOMO
- ② PIZZA SALVATORE CUOMO & BAR
- ③ 伊太利亜市場B・A・R
- ④ CAFÉ AL GRAZIE
- ⑤ こけこっこ
- ⑥ Soba GIRO
- ⑦ TAVOLA CALDA B・A・R
- ⑧ Pizzetta
- ⑨ Paul Bassett

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(117,014千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当第1四半期連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年5月31日)

	XEXグループ (千円)	カジュアル レストラン グループ (千円)	施設管理 事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,521,154	1,031,109	287,749	142,132	2,982,145	—	2,982,145
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	558	820	11,701	6,198	19,278	(19,278)	—
計	1,521,712	1,031,930	299,450	148,330	3,001,424	(19,278)	2,982,145
営業費用	1,323,824	907,994	276,333	144,387	2,652,539	119,530	2,772,070
営業利益	197,888	123,935	23,117	3,943	348,884	(138,809)	210,075

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主な店舗名称又は事業の内容

(1) XEXグループ

① XEX

② The Kitchen Salvatore Cuomo

③ 日本料理An

④ LE CHOCOLAT DE H

⑤ 毛利Salvatore Cuomo

⑥ CURTAIN CALL

⑦ RESTAURANT TANGA

⑧ Trattoria & Pizzeria Zazzà

(2) カジュアルレストラングループ

① PIZZA SALVATORE CUOMO

② 伊太利亞市場 B・A・R

③ CAFÉ AL GRAZIE

④ こけこっこ

⑤ Soba GIRO

⑥ TAVOLA CALDA B・A・R

⑦ Pizzetta

(3) 施設管理事業

① 建物保守及び管理

② 建物清掃請負

③ 斎場管理

(4) その他の事業

① Christian Tortu (フラワーブティック)

② 介護支援事業

③ 経営コンサルティング、不動産賃貸業務他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(142,109千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	XEXグループ (千円)	カジュアル レストラン グループ (千円)	施設管理 事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,949,415	3,162,145	440,315	89,461	9,641,338	—	9,641,338
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	12,483	58,805	181	8,221	79,692	(79,692)	—
計	5,961,899	3,220,951	440,496	97,683	9,721,030	(79,692)	9,641,338
営業費用	5,291,857	3,166,898	383,023	85,704	8,927,483	477,828	9,405,312
営業利益	670,042	54,053	57,472	11,978	793,546	(557,520)	236,025

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主な店舗名称又は事業の内容

(1) XEXグループ

① XEX

② The Kitchen Salvatore Cuomo

③ 日本料理An

④ LE CHOCOLAT DE H

⑤ 毛利Salvatore Cuomo

⑥ CURTAIN CALL

⑦ RESTAURANT TANGA

⑧ Trattoria & Pizzeria Zazzà

(2) カジュアルレストラングループ

① PIZZA SALVATORE CUOMO

② 伊太利亞市場 B・A・R

③ CAFÉ AL GRAZIE

④ こけこっこ

⑤ Soba GIRO

⑥ TAVOLA CALDA B・A・R

⑦ Pizzetta

⑧ Paul Bassett

(3) 施設管理事業

① 建物保守及び管理

② 建物清掃請負

③ 斎場管理

(4) その他の事業

① Christian Tortu (フラワーブティック)

② 介護支援事業

③ 経営コンサルティング、不動産賃貸業務他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(491,647千円)の主なものは、本社の管理部門に係る費用であります。

2 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年5月31日)

本邦の売上高が、全セグメントの売上高の合計に占める割合の90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年5月31日)

本邦の売上高が、全セグメントの売上高の合計に占める割合の90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

本邦の売上高が、全セグメントの売上高の合計に占める割合の90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前第1四半期連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年5月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年5月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前第1四半期連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
1株当たり純資産額 56,817円76銭	1株当たり純資産額 92,814円46銭	1株当たり純資産額 90,225円23銭
1株当たり 第1四半期純損失 254円73銭	1株当たり 第1四半期純利益 3,615円62銭	1株当たり当期純利益 8,472円41銭
潜在株式調整後1株当たり第1四半期 純利益金額については、潜在株式が存在 するものの1株当たり第1四半期純 損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当 り第1四半期純利益 3,273円35銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 8,069円81銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前第1四半期 連結会計期間末 (平成18年5月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (平成19年5月31日)	前連結会計年度 (平成19年2月28日)
純資産の部合計額(千円)	1,158,570	2,466,260	2,389,512
普通株式に係る純資産額(千円)	1,158,570	2,418,466	2,350,998
純資産の部の合計額と1株当たり純 資産額の算定に用いられた普通株式 に係る第1四半期連結会計期間末 (期末)の純資産額との差額 差額の主な内訳(千円)			
少数株主持分	—	47,794	38,514
普通株式の発行済株式数(株)	20,391	26,057	26,057
普通株式の自己株式数(株)	—	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(株)	20,391	26,057	26,057

2. 1株当たり第1四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)

純利益金額

項目	前第1四半期 連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年5月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
1株当たり第1四半期(当期)純利益 金額			
第1四半期(当期)純利益金額 (純損失△)(千円)	△5,193	94,212	173,108
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る第1四半期(当期)純 利益(純損失△)(千円)	△5,193	94,212	173,108
普通株式の期中平均株式数(株)	20,388	26,057	20,432
潜在株式調整後1株当たり第1四半期 (当期)純利益金額			
第1四半期(当期)純利益調整 額の主要な内訳(千円)			
子会社の発行する潜在株式の 影響による第1四半期(当期) 純利益調整額	—	△8,299	△6,325
第1四半期(当期)純利益調整額(千 円)	—	△8,299	△6,325
潜在株式調整後1株当たり第1四半 期(当期)純利益の算定に用いら れた普通株式増加数の主要な内訳 (株)			
新株予約権	—	189	235
普通株式増加数(株)	—	189	235

項目	前第1四半期 連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年5月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p><提出会社> 平成15年5月30日定時株主総会特別決議 第1回新株予約権 普通株式 336株 第2回新株予約権 普通株式 90株 平成17年5月28日定時株主総会特別決議 第3回新株予約権 普通株式 800株 第4回新株予約権 普通株式 200株</p> <p><連結子会社> 平成18年4月25日臨時株主総会決議 第1回新株予約権 普通株式 175株 第2回新株予約権 普通株式 25株</p>	<p><提出会社> 平成17年5月28日定時株主総会特別決議 第3回新株予約権 普通株式 800株 第4回新株予約権 普通株式 200株</p>	<p><提出会社> 平成17年5月28日定時株主総会特別決議 第3回新株予約権 普通株式 800株 第4回新株予約権 普通株式 200株</p>

(重要な後発事象)

前第1四半期連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)														
	<p>(第三者割当による新株予約権の払込) 平成19年5月30日開催の当社取締役会において決議しました第三者割当による新株予約権発行について、平成19年6月18日に発行価額の全額の払込が完了いたしました。</p> <p>新株予約権発行要領</p> <table border="1"> <tr> <td>新株予約権の割当先</td> <td>アセット・インベスターズ株式会社</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の目的となる株式の種類及び数</td> <td>当社普通株式1,000株 (新株予約権1個につき1株)</td> </tr> <tr> <td>発行する新株予約権の総数</td> <td>1,000個</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の発行価額の総額</td> <td>4,721,000円</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成19年6月18日</td> </tr> <tr> <td>新株予約権行使時の払込金額</td> <td>1株当たり250,000円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使期間</td> <td>平成19年6月18日から 平成21年6月17日まで</td> </tr> </table>	新株予約権の割当先	アセット・インベスターズ株式会社	新株予約権の目的となる株式の種類及び数	当社普通株式1,000株 (新株予約権1個につき1株)	発行する新株予約権の総数	1,000個	新株予約権の発行価額の総額	4,721,000円	払込期日	平成19年6月18日	新株予約権行使時の払込金額	1株当たり250,000円	新株予約権の行使期間	平成19年6月18日から 平成21年6月17日まで	
新株予約権の割当先	アセット・インベスターズ株式会社															
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	当社普通株式1,000株 (新株予約権1個につき1株)															
発行する新株予約権の総数	1,000個															
新株予約権の発行価額の総額	4,721,000円															
払込期日	平成19年6月18日															
新株予約権行使時の払込金額	1株当たり250,000円															
新株予約権の行使期間	平成19年6月18日から 平成21年6月17日まで															

(6) 事業部門別売上高

事業部門別販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

	前第1四半期連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年5月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年5月31日)		前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	
	販売高(千円)	構成比(%)	販売高(千円)	構成比(%)	販売高(千円)	構成比(%)
XEXグループ	1,489,797	66.9	1,521,154	51.0	5,949,415	61.7
カジュアルレストラングループ	736,382	33.1	1,031,109	34.6	3,162,145	32.8
施設管理事業	—	—	287,749	9.6	440,315	4.6
その他の事業	—	—	142,132	4.8	89,461	0.9
合計	2,226,180	100.0	2,982,145	100.0	9,641,338	100.0

- (注) 1 金額は、販売価格によって表示しております。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



平成20年2月期 第1四半期財務・業績の概況(個別)

平成19年7月13日

上場会社名 株式会社ワイズテーブルコーポレーション (コード番号：2798 東証マザーズ)
(URL <http://www.ystable.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 金山 精三郎
責任者役職・氏名 取締役副社長 庄司 靖
(TEL：(03)5412-0065)

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
③ 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成20年2月期第1四半期財務・業績の概況(平成19年3月1日～平成19年5月31日)

(1) 経営成績の進捗状況 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期第1四半期	1,569	(△0.6)	78	(50.3)	75	(37.8)	36	(28.4)
19年2月期第1四半期	1,579	(△15.2)	52	(4.5)	55	(16.8)	28	(14.7)
(参考) 19年2月期	6,190		205		229		131	

	1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭
20年2月期第1四半期	1,391	19
19年2月期第1四半期	1,385	20
(参考) 19年2月期	6,412	87

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、前年同四半期に対する増減率であります。

(2) 財政状態の変動状況 (百万円未満切捨)

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年2月期第1四半期	5,553		2,326		41.9	89,280	87	
19年2月期第1四半期	3,409		1,199		35.2	58,845	18	
(参考) 19年2月期	5,547		2,316		41.7	88,889	68	

3. 平成20年2月期の業績予想(平成19年3月1日～平成20年2月29日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	2,973		41		21	
通期	6,356		183		93	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3,593円96銭

[業績予想に関する定性的情報等]

業績予想につきましては、平成19年2月期決算発表時(平成19年4月13日)から変更はありません。

4. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	年間
平成19年2月期	—	—	—	1,000.00	—	1,000.00
平成20年2月期(実績)	—	—	—	—	—	—
平成20年2月期(予想)	—	—	—	1,000.00	—	1,000.00

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

5. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成18年 5月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成19年 5月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年 2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1		766,078		1,620,544		1,735,173		
2		279,252		253,671		222,221		
3		86,814		124,332		122,806		
4		305,000		540,000		280,000		
5		178,794		173,843		287,284		
		1,615,940	47.4	2,712,391	48.8	2,647,485	47.7	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1)	※1	1,078,496		978,551		997,649		
(2)	※1	17,720		14,101		12,275		
(3)		3,468		42,164		34,211		
(4)	※1	55,659		49,349		50,755		
		1,155,344		1,084,167		1,094,892		
2 無形固定資産								
3		31,778		27,930		28,999		
3 投資その他の資産								
(1)		133,806		1,246,450		1,246,450		
(2)		346,294		386,542		398,838		
(3)		126,287		100,879		131,217		
		—		△4,500		—		
		606,387		1,729,373		1,776,506		
		1,793,510	52.6	2,841,471	51.2	2,900,398	52.3	
		3,409,450	100.0	5,553,862	100.0	5,547,883	100.0	

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成18年 5月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成19年 5月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年 2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債	※3						
1 買掛金		239,462		235,412		189,203	
2 短期借入金		—		400,000		300,000	
3 一年内返済長期借入金		407,000		460,000		420,000	
4 未払金		268,857		260,125		251,220	
5 未払法人税等		26,056		31,136		91,436	
6 未払消費税等		29,069		28,208		39,996	
7 ポイント引当金		34,392		38,336		39,151	
8 株主優待引当金		—		13,852		13,852	
9 その他		47,361		76,339		72,963	
流動負債合計		1,052,200	30.9	1,543,410	27.8	1,417,824	25.6
II 固定負債							
1 長期借入金		1,050,000		1,590,000		1,715,000	
2 長期未払金		996		—		—	
3 預り保証金		106,342		88,882		93,232	
4 その他		—		5,177		5,628	
固定負債合計		1,157,338	33.9	1,684,060	30.3	1,813,861	32.7
負債合計		2,209,538	64.8	3,227,470	58.1	3,231,685	58.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		320,125	9.4	826,875	14.9	826,875	14.9
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		348,045		854,795		854,795	
資本剰余金合計		348,045	10.2	854,795	15.4	854,795	15.4
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		3,250		3,250		3,250	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		4,000		4,000		4,000	
繰越利益剰余金		524,491		637,471		627,278	
利益剰余金合計		531,741	15.6	644,721	11.6	634,528	11.4
株主資本合計		1,199,912	35.2	2,326,391	41.9	2,316,198	41.7
純資産合計		1,199,912	35.2	2,326,391	41.9	2,316,198	41.7
負債純資産合計		3,409,450	100.0	5,553,862	100.0	5,547,883	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 5月31日)		当第1四半期会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 5月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,579,036	100.0		1,569,001	100.0		6,190,592	100.0
II 売上原価			1,348,749	85.4		1,301,096	82.9		5,287,581	85.4
売上総利益			230,287	14.6		267,905	17.1		903,011	14.6
III 販売費及び一般管理費			177,988	11.3		189,297	12.1		697,752	11.3
営業利益			52,298	3.3		78,607	5.0		205,258	3.3
IV 営業外収益	※1		7,167	0.5		11,158	0.7		50,897	0.8
V 営業外費用	※2		4,443	0.3		13,930	0.9		26,569	0.4
経常利益			55,022	3.5		75,835	4.8		229,586	3.7
VI 特別利益	※3		—	—		—	—		198,044	3.2
VII 特別損失	※4.6		—	—		8,428	0.5		176,808	2.9
税引前第1四半期 (当期)純利益			55,022	3.5		67,406	4.3		250,821	4.0
法人税、住民税 及び事業税		22,229			26,776			138,484		
法人税等調整額		4,551	26,781	1.7	4,379	31,156	2.0	△ 18,690	119,793	1.9
第1四半期(当期) 純利益			28,241	1.8		36,250	2.3		131,027	2.1

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第1四半期会計期間(自平成18年3月1日至平成18年5月31日)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				株主資本合計	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年2月28日残高 (千円)	320,000	347,920	3,250	4,000	496,250	503,500	1,171,420	1,171,420
第1四半期会計期間中の 変動額								
新株の発行	125	125					250	250
第1四半期純利益					28,241	28,241	28,241	28,241
第1四半期会計期間中の 変動額合計(千円)	125	125			28,241	28,241	28,491	28,491
平成18年5月31日残高 (千円)	320,125	348,045	3,250	4,000	524,491	531,741	1,199,912	1,199,912

当第1四半期会計期間(自平成19年3月1日至平成19年5月31日)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				株主資本合計	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年2月28日残高 (千円)	826,875	854,795	3,250	4,000	627,278	634,528	2,316,198	2,316,198
第1四半期会計期間中の 変動額								
剰余金の配当					△ 26,057	△ 26,057	△ 26,057	△ 26,057
第1四半期純利益					36,250	36,250	36,250	36,250
第1四半期会計期間中の 変動額合計(千円)					10,193	10,193	10,193	10,193
平成19年5月31日残高 (千円)	826,875	854,795	3,250	4,000	637,471	644,721	2,326,391	2,326,391

前事業年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				株主資本合計	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年2月28日残高 (千円)	320,000	347,920	3,250	4,000	496,250	503,500	1,171,420	1,171,420
事業年度中の変動額								
新株の発行	506,875	506,875					1,013,750	1,013,750
当期純利益					131,027	131,027	131,027	131,027
事業年度中の変動額合計 (千円)	506,875	506,875			131,027	131,027	1,144,777	1,144,777
平成19年2月28日残高 (千円)	826,875	854,795	3,250	4,000	627,278	634,528	2,316,198	2,316,198

(4) 注記事項等

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

前第1四半期会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 5月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 5月31日)	前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 原材料 主として最終仕入原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月以降に取得した 建物（附属設備を除く）について は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りで あります。</p> <p>建物 耐用年数 3年～34年 構築物 耐用年数 20年～50年 車両運搬具 耐用年数 3年～ 6年 器具備品 耐用年数 2年～15年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法によっております。 なお耐用年数は、商標権について は10年で、ソフトウェア（自社利 用分）については、社内における 利用可能期間5年であります。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>建物 同左 構築物 同左 車両運搬具 同左 器具備品 同左</p> <p>(減価償却方法の変更) 当第1四半期会計期間から法人税法 の改正に伴い、平成19年4月1日 以降取得の固定資産については、 改正法人税法に規定する償却方法 により、減価償却費を計上して おります。 なお、この変更に伴う営業利益、 経常利益、税引前第1四半期純利益 に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>建物 同左 構築物 同左 車両運搬具 同左 器具備品 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>

<p>前第1四半期会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 5月31日)</p>	<p>当第1四半期会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 5月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)</p>
<p>3 繰延資産の処理方法 (1)新株発行費 新株発行費は支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>3 繰延資産の処理方法 (1)株式交付費 株式交付費は支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>3 繰延資産の処理方法 (1)株式交付費 同左 (会計方針の変更) 当事業年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 当事業年度より「新株発行費」は「株式交付費」として処理する方法に変更しております。</p>
<p>4 引当金の計上基準 _____ (2)ポイント引当金 将来の『ポイントシステム』のポイント利用による売上値引に備えるため、翌期以降に利用される可能性のあるポイントに対し全額を計上しております。 _____</p>	<p>4 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2)ポイント引当金 同左 (3)株主優待引当金 将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づいて、翌期以降に発生すると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準 _____ (2)ポイント引当金 同左 (3)株主優待引当金 将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づいて、翌期以降に発生すると見込まれる額を計上しております。 (追加情報) 株主優待費用は、従来、優待券利用時に販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、株主数の増加に伴い株主優待券の発行数が増加したこと、及び、利用実績率の把握が可能となったことから、当事業年度末より、翌期以降に発生すると見込まれる株主優待費用の額を株主優待引当金として計上することと致しました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費が13,852千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

前第1四半期会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 5月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 5月31日)	前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
<p>5 リース取引の処理方法</p> <p>(1)リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法</p> <p>(1)リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法</p> <p>(1)リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3)ヘッジ方法 借入金の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>7 その他第1四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項</p> <p>(1)消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式にて処理しております。</p>	<p>7 その他第1四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項</p> <p>(1)消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成の基本となる重要な事項</p> <p>(1)消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

前第1四半期会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 5月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 5月31日)	前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当第1四半期会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>なお、当該会計基準及び適用指針の適用による当第1四半期財務諸表への影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、税引前当期純利益が24,309千円減少しております。また、減損損失累計額につきましては、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当第1四半期会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,199,912千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当第1四半期会計期間における四半期財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,316,198千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当第1四半期会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>なお、当該会計基準及び適用指針の適用による当第1四半期財務諸表への影響はありません。</p>		<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>なお、当該会計基準及び適用指針の適用による当事業年度財務諸表への影響はありません。</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成18年 5月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成19年 5月31日)	前事業年度末 (平成19年 2月28日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 475,951千円</p> <p>2 偶発債務 子会社である(株)SALVATORE CUOMO JAPAN及び(株)PAUL BASSETT JAPANに、以下の債務保証を行っております。 (株)SALVATORE CUOMO JAPAN 金融機関借入債務 400,000千円 未払リース債務 130,307千円 計 530,307千円 (株)PAUL BASSETT JAPAN 未払リース債務 21,404千円 計 21,404千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 570,864千円</p> <p>2 偶発債務 次の通り債務保証を行っております。 (株)SALVATORE CUOMO JAPAN 金融機関借入債務 560,000千円 未払リース債務 251,110千円 計 811,110千円 (株)PAUL BASSETT JAPAN 未払リース債務 50,224千円 計 50,224千円 (株)A・C・T 未払リース債務 1,264千円 計 1,264千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 549,021千円</p> <p>2 偶発債務 次の通り債務保証を行っております。 (株)SALVATORE CUOMO JAPAN 金融機関借入債務 495,000千円 未払リース債務 187,091千円 計 682,091千円 (株)フローリィネット 未払リース債務 772千円 計 772千円 (株)PAUL BASSETT JAPAN 未払リース債務 82,998千円 計 82,998千円</p>
<p>※3 _____</p>	<p>※3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当第1四半期会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額の総額 800,000千円 借入金実行残高 300,000千円 差引額 500,000千円</p>	<p>※3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額の総額 800,000千円 借入金実行残高 300,000千円 差引額 500,000千円</p>

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 5月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 5月31日)	前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
<p>※1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 1,881千円 預り保証金戻入益 2,114千円 取材金受入 1,534千円</p>	<p>※1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 3,669千円 預り保証金戻入益 2,771千円 事務代行手数料 2,400千円 取材金受入 755千円</p>	<p>※1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 14,637千円 預り保証金戻入益 10,628千円 営業補償金収入 14,726千円</p>
<p>※2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 4,343千円</p>	<p>※2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 8,760千円 貸倒引当金繰入額 4,500千円</p>	<p>※2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 20,603千円</p>
<p>※3 _____</p>	<p>※3 _____</p>	<p>※3 特別利益のうち主なもの 関係会社株式売却益 198,044千円</p>

前第1四半期会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 5月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 5月31日)	前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)																			
<p>※4 _____</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 25,613千円 無形固定資産 2,079千円</p> <p>※6 _____</p>	<p>※4 特別損失のうち主なもの 保険解約損失 8,428千円</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 21,843千円 無形固定資産 2,521千円</p> <p>※6 _____</p>	<p>※4 特別損失のうち主なもの 関係会社株式売却損 27,499千円 債権譲渡損 125,000千円 減損損失 24,309千円</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 103,118千円 無形固定資産 8,790千円</p> <p>※6 当事業年度において、当社は以下の通り資産グループにつきまして減損損失を計上しております。 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" data-bbox="1034 734 1433 952"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本料理An (東京都港区)</td> <td>店舗設備</td> <td>建物、器具備品及びリース資産</td> </tr> <tr> <td>こけこっこ (東京都立川市)</td> <td>店舗設備</td> <td>建物、器具備品及びリース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額と種類毎の内訳</p> <table border="1" data-bbox="1034 1137 1433 1317"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>15,810千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>428千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>8,069千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,309千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため回収可能価額を零として評価しております。</p>	場所	用途	種類	日本料理An (東京都港区)	店舗設備	建物、器具備品及びリース資産	こけこっこ (東京都立川市)	店舗設備	建物、器具備品及びリース資産	種類	金額	建物	15,810千円	器具備品	428千円	リース資産	8,069千円	合計	24,309千円
場所	用途	種類																			
日本料理An (東京都港区)	店舗設備	建物、器具備品及びリース資産																			
こけこっこ (東京都立川市)	店舗設備	建物、器具備品及びリース資産																			
種類	金額																				
建物	15,810千円																				
器具備品	428千円																				
リース資産	8,069千円																				
合計	24,309千円																				

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第1四半期会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年5月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期会計期間(自平成19年3月1日 至平成19年5月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 5月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 5月31日)	前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)																																																																						
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																						
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第1四半期期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																						
(単位：千円)	(単位：千円)	(単位：千円)																																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第1四半期期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>10,587</td> <td>2,156</td> <td>8,430</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>748,294</td> <td>147,100</td> <td>601,193</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>12,184</td> <td>3,262</td> <td>8,921</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>771,066</td> <td>152,520</td> <td>618,546</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期期末残高相当額	建 物	10,587	2,156	8,430	器具備品	748,294	147,100	601,193	ソフトウェア	12,184	3,262	8,921	合 計	771,066	152,520	618,546	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>第1四半期期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>10,587</td> <td>3,332</td> <td>—</td> <td>7,254</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>738,481</td> <td>229,894</td> <td>7,607</td> <td>500,980</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>16,476</td> <td>6,204</td> <td>—</td> <td>10,272</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>765,545</td> <td>239,431</td> <td>7,607</td> <td>518,506</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	第1四半期期末残高相当額	建 物	10,587	3,332	—	7,254	器具備品	738,481	229,894	7,607	500,980	ソフトウェア	16,476	6,204	—	10,272	合 計	765,545	239,431	7,607	518,506	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>10,587</td> <td>3,038</td> <td>—</td> <td>7,548</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>747,811</td> <td>218,782</td> <td>7,607</td> <td>521,422</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>16,476</td> <td>5,415</td> <td>—</td> <td>11,061</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>774,875</td> <td>227,236</td> <td>7,607</td> <td>540,032</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額	建 物	10,587	3,038	—	7,548	器具備品	747,811	218,782	7,607	521,422	ソフトウェア	16,476	5,415	—	11,061	合 計	774,875	227,236	7,607	540,032
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期期末残高相当額																																																																					
建 物	10,587	2,156	8,430																																																																					
器具備品	748,294	147,100	601,193																																																																					
ソフトウェア	12,184	3,262	8,921																																																																					
合 計	771,066	152,520	618,546																																																																					
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	第1四半期期末残高相当額																																																																				
建 物	10,587	3,332	—	7,254																																																																				
器具備品	738,481	229,894	7,607	500,980																																																																				
ソフトウェア	16,476	6,204	—	10,272																																																																				
合 計	765,545	239,431	7,607	518,506																																																																				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額																																																																				
建 物	10,587	3,038	—	7,548																																																																				
器具備品	747,811	218,782	7,607	521,422																																																																				
ソフトウェア	16,476	5,415	—	11,061																																																																				
合 計	774,875	227,236	7,607	540,032																																																																				
② 未経過リース料第1四半期期末残高相当額	② 未経過リース料第1四半期期末残高相当額及びリース資産減損勘定第1四半期期末残高 未経過リース料第1四半期期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高未経過リース料期末残高相当額																																																																						
<table> <tr> <td>1年以内</td> <td>105,414千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>501,019千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>606,433千円</td> </tr> </table>	1年以内	105,414千円	1年超	501,019千円	合計	606,433千円	<table> <tr> <td>1年以内</td> <td>107,393千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>405,764千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>513,157千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定第1四半期期末残高</td> <td>7,068千円</td> </tr> </table>	1年以内	107,393千円	1年超	405,764千円	合計	513,157千円	リース資産減損勘定第1四半期期末残高	7,068千円	<table> <tr> <td>1年以内</td> <td>106,471千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>433,021千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>539,492千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td>7,607千円</td> </tr> </table>	1年以内	106,471千円	1年超	433,021千円	合計	539,492千円	リース資産減損勘定期末残高	7,607千円																																																
1年以内	105,414千円																																																																							
1年超	501,019千円																																																																							
合計	606,433千円																																																																							
1年以内	107,393千円																																																																							
1年超	405,764千円																																																																							
合計	513,157千円																																																																							
リース資産減損勘定第1四半期期末残高	7,068千円																																																																							
1年以内	106,471千円																																																																							
1年超	433,021千円																																																																							
合計	539,492千円																																																																							
リース資産減損勘定期末残高	7,607千円																																																																							
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																																						
<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29,073千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27,038千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,550千円</td> </tr> </table>	支払リース料	29,073千円	減価償却費相当額	27,038千円	支払利息相当額	5,550千円	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31,221千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>539千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29,132千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,886千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>—千円</td> </tr> </table>	支払リース料	31,221千円	リース資産減損勘定の取崩額	539千円	減価償却費相当額	29,132千円	支払利息相当額	4,886千円	減損損失	—千円	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>123,374千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>114,931千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>21,735千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>7,607千円</td> </tr> </table>	支払リース料	123,374千円	リース資産減損勘定の取崩額	—千円	減価償却費相当額	114,931千円	支払利息相当額	21,735千円	減損損失	7,607千円																																												
支払リース料	29,073千円																																																																							
減価償却費相当額	27,038千円																																																																							
支払利息相当額	5,550千円																																																																							
支払リース料	31,221千円																																																																							
リース資産減損勘定の取崩額	539千円																																																																							
減価償却費相当額	29,132千円																																																																							
支払利息相当額	4,886千円																																																																							
減損損失	—千円																																																																							
支払リース料	123,374千円																																																																							
リース資産減損勘定の取崩額	—千円																																																																							
減価償却費相当額	114,931千円																																																																							
支払利息相当額	21,735千円																																																																							
減損損失	7,607千円																																																																							
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																																						
減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は、残価保証額)とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																						
利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																																																						

(有価証券関係)

前第1四半期会計期間末、当第1四半期会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前第1四半期会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 5月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 5月31日)	前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
1株当たり純資産額 58,845円18銭	1株当たり純資産額 89,280円87銭	1株当たり純資産額 88,889円68銭
1株当たり 第1四半期純利益 1,385円20銭	1株当たり 第1四半期純利益 1,391円19銭	1株当たり当期純利益 6,412円87銭
潜在株式調整後1株 当たり第1四半期純利益 1,366円37銭	潜在株式調整後1株 当たり第1四半期純利益 1,381円17銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 6,339円79銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前第1四半期会計期間末 (平成18年 5月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成19年 5月31日)	前事業年度末 (平成19年 2月28日)
純資産の部合計額(千円)	1,199,912	2,326,391	2,316,198
普通株式に係る純資産額 (千円)	1,199,912	2,326,391	2,316,198
純資産の部の合計額と1株当たり 純資産額の算定に用いられた普通 株式に係る第1四半期会計期間末 (期末)の純資産額との差額(千 円)	—	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	20,391	26,057	26,057
普通株式の自己株式数(株)	—	—	—
1株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式の数(株)	20,391	26,057	26,057

2. 1株当たり第1四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額

項目	前第1半期会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 5月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 5月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり第1四半期(当期)純利 益金額			
損益計算書上の第1四半期(当 期)純利益金額(千円)	28,241	36,250	131,027
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る第1四半期(当 期)純利益(千円)	28,241	36,250	131,027
普通株式の期中平均株式数(株)	20,388	26,057	20,432
潜在株式調整後1株当たり第1四 半期(当期)純利益金額			
第1四半期(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり第1四 半期(当期)純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主要 な内訳(株)			
新株予約権	281	189	235
普通株式増加数(株)	281	189	235
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり第1四半 期(当期)純利益の算定に含まれ なかった潜在株式の概要	平成17年5月28日定時株 主総会特別決議 第3回新株予約権 普通株式 800株 第4回新株予約権 普通株式 200株	平成17年5月28日定時株 主総会特別決議 第3回新株予約権 普通株式 800株 第4回新株予約権 普通株式 200株	平成17年5月28日定時株 主総会特別決議 第3回新株予約権 普通株式 800株 第4回新株予約権 普通株式 200株

(重要な後発事象)

前第1四半期会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 5月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 5月31日)	前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)														
	<p>(第三者割当による新株予約権の払込) 平成19年5月30日開催の当社取締役会において決議しました第三者割当による新株予約権発行について、平成19年6月18日に発行価額の全額の払込が完了いたしました。</p> <p>新株予約権発行要領</p> <table border="1" data-bbox="585 495 1000 994"> <tr> <td data-bbox="585 495 738 551">新株予約権の割当先</td> <td data-bbox="738 495 1000 551">アセット・インベスターズ株式会社</td> </tr> <tr> <td data-bbox="585 551 738 656">新株予約権の目的となる株式の種類及び数</td> <td data-bbox="738 551 1000 656">当社普通株式1,000株 (新株予約権1個につき1株)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="585 656 738 736">発行する新株予約権の総数</td> <td data-bbox="738 656 1000 736">1,000個</td> </tr> <tr> <td data-bbox="585 736 738 817">新株予約権の発行価額の総額</td> <td data-bbox="738 736 1000 817">4,721,000円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="585 817 738 857">払込期日</td> <td data-bbox="738 817 1000 857">平成19年6月18日</td> </tr> <tr> <td data-bbox="585 857 738 938">新株予約権行使時の払込金額</td> <td data-bbox="738 857 1000 938">1株当たり250,000円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="585 938 738 994">新株予約権の行使期間</td> <td data-bbox="738 938 1000 994">平成19年6月18日から平成21年6月17日まで</td> </tr> </table>	新株予約権の割当先	アセット・インベスターズ株式会社	新株予約権の目的となる株式の種類及び数	当社普通株式1,000株 (新株予約権1個につき1株)	発行する新株予約権の総数	1,000個	新株予約権の発行価額の総額	4,721,000円	払込期日	平成19年6月18日	新株予約権行使時の払込金額	1株当たり250,000円	新株予約権の行使期間	平成19年6月18日から平成21年6月17日まで	
新株予約権の割当先	アセット・インベスターズ株式会社															
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	当社普通株式1,000株 (新株予約権1個につき1株)															
発行する新株予約権の総数	1,000個															
新株予約権の発行価額の総額	4,721,000円															
払込期日	平成19年6月18日															
新株予約権行使時の払込金額	1株当たり250,000円															
新株予約権の行使期間	平成19年6月18日から平成21年6月17日まで															